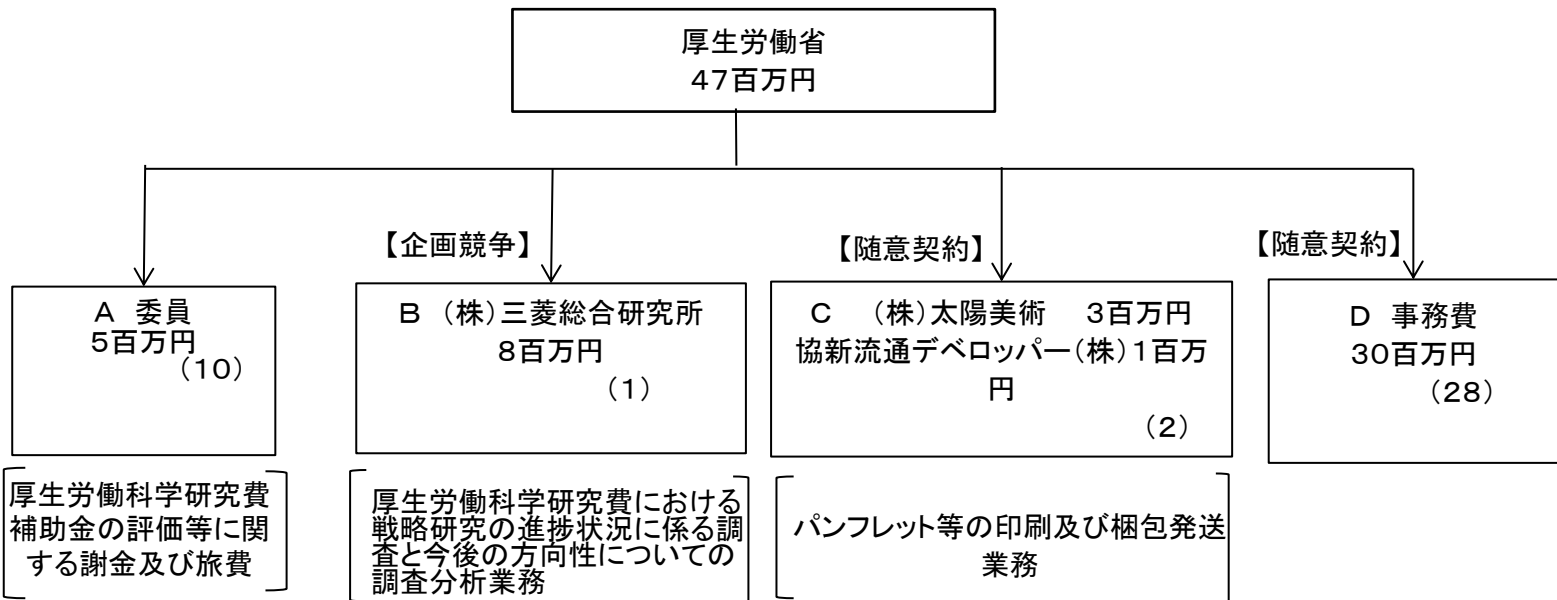


事業番号										905			
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		研究評価推進事業費				担当部局庁		大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 4 年度				担当課室		厚生科学課			福島 靖正		
会計区分		一般会計				政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。											
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		当初予算		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
				補正予算									
				繰越し等									
				計		45	54	57	53	60			
		執行額		40	45	47							
		執行率(%)		88.9%	83.3%	82.5%							
		成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られているが、これらの成果を数値で示すことは困難				成果実績	—	—	—	—					
				達成度	—	—	—						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
		評価委員会開催回数				活動実績 (当初見込み)	回	63 (63)	68 (68)	68 (68)	— (68)		
単位当たりコスト		691,000(円/1回)				算出根拠	執行額/活動実績						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由						
	諸謝金		8		8		既存事業拡充に伴う増						
	職員旅費		2		2								
	委員等旅費		2		3								
	庁費		41		47								
計		53		60									

事業所管部局による点検						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、明確な成果目標の達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	随意契約であるが、少額又は企画競争により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	辞退等により、委員に支払うべき額が予想を下回ったため。	
事業 性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検 結果	本事業は、評価委員会にて厚生労働科学研究費補助金の各研究が適切に行われたか等を評価するものであり、平成24年度においては、評価委員会を活動見込みのとおり68回開催し、各研究事業の適切かつ効果的な実施に繋げることが出来た。今後も引き続き、適切な事業の実施及び真に必要な経費に限定した支出を行っていく。					
	外部有識者の所見					
低い執行率は、委員手当の辞退等もあり、やむを得なかったと思われるが、今後は適正執行に努めること。」「(長崎、井出)」						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業は、厚生労働科学研究の適切な遂行のための各研究事業毎に評価委員会設置に係る経費であり、引き続き適切な予算措置に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	－					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	568	平成23年	517	平成24年	457

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.委員A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討会出席旅費	0.6			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
計		0.7	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査分析業務	8			
計		8	計		0
C.(株)太陽美術			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	3			
計		3	計		0
D.事務費			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	パンフレット等のデザイン等	2.5			
職員旅費	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.4			
消耗品費	図書等	0.5			
その他	賃金等	26.6			
計		30.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費及び謝金	0.7	—	—
2	委員B	委員等旅費及び謝金	0.3	—	—
3	委員C	委員等旅費及び謝金	0.3	—	—
4	委員D	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
5	委員E	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
6	委員F	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
7	委員G	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
8	委員H	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
9	委員I	委員等旅費及び謝金	0.2	—	—
10	委員J	委員等旅費及び謝金	0.1	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	厚生労働科学研究費における戦略研究の進捗状況に係る調査と今後の方向性についての調査分析業務	8	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット等の印刷	3	随意契約	—
2	協新流通デベロッパー(株)	パンフレット等の梱包・発送	1	随意契約	—

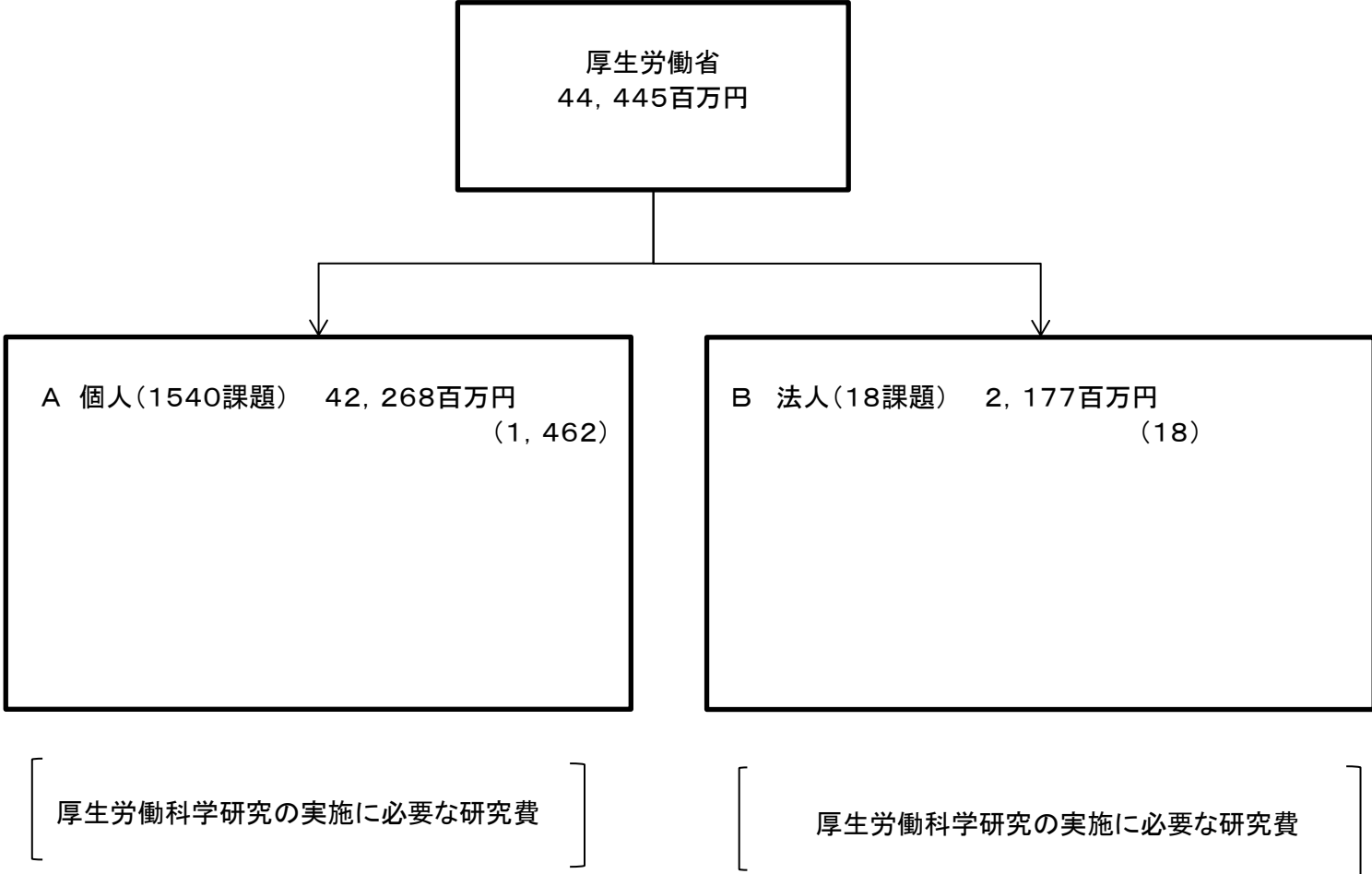
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デザインオフィス	パンフレット等デザイン制作業務	0.9	随意契約	—
2	アドバンテック(株)	人材派遣業務	0.6	随意契約	—
3	(株)アート録音	出張録音・テープ起こし	0.4	随意契約	—
4	富士ゼロックス(株)	複写機の保守等	0.3	随意契約	—
5	(株)紀伊國屋書店	医中誌web 利用契約料	0.2	随意契約	—
6	扶桑速記印刷(株)	速記業務	0.2	随意契約	—
7	大洋産業(株)	PPC用紙購入	0.2	随意契約	—
8	職員A	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	—	—
9	職員B	研究評価推進事業に係る職員旅費	0.1	—	—
10	(福祉)日本盲人職能開発センター	速記業務	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		厚生労働科学研究費補助金		担当部局庁		大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和26年		担当課室		厚生科学課		福島 靖正		
会計区分		一般会計		政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)		関係する計画、通知等		・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大網的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10／10)								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	47,202	43,828	44,036	44,036	51,064		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	△ 305	565	679	143			
			計	46,897	44,393	44,715	44,179	51,064		
		執行額		46,767	43,619	44,445				
		執行率 (%)		99.7%	98.3%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		採択件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,571 —	1,558 —	1,480 —	— (—)
単位当たりコスト		30, 030, 000(円／1件)			算出根拠	執行額/活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由			
	厚生労働科学研究費研究費補助金		44,036		51,064		「新しい日本のための優先課題推進枠」(9,865)に要求による増			
	計		44,036		51,064					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、明確な成果目標の達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	申請のあった研究計画に対して評価を行った上で必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果については、厚生労働科学研究データベース等で公表している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検結果	厚生労働科学研究費補助金については、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、必要な経費の補助を行っており、平成24年度においては、1480件の研究課題を専門家による評価結果に基づき採択したところ。今後も引き続き、研究課題の採択を適切に行い、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図っていく。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、当該研究に必要な経費の補助を行う経費であり、執行状況を精査し、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	569	平成23年	518	平成24年	458

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	試薬、事務用品等	341			
	備品費	研究機器等	123			
	委託費	モニタリング、監査等の業務委託	60			
	人件費	研究協力者への各種手当等	97			
	旅費	国内旅費及び外国旅費	13			
	その他	印刷製本費、通信運搬費等	276			
	計		910	計		0
	B.社団法人日本医師会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	試薬、事務用品等	34			
	委託費	モニタリング、監査等の業務委託	681			
	人件費	研究協力者への各種手当等	110			
	旅費	国内旅費及び外国旅費	36			
	その他	印刷製本費、通信運搬費等	309			
	計		1,170	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究者A	ヒト幹細胞を用いた再生医療の臨床実用化のための基盤構築に関する研究	910	－	－
2	研究者B	政策創業におけるヒューマンサイエンス総合研究(官民共同研究)の推進	685	－	－

3	研究者C	アジュバント安全性評価データベースの構築研究	400	—	—
4	研究者D	B型肝炎ウイルス感染症に対する新規の治療薬の研究・開発	399	—	—
5	研究者E	次世代生命基盤技術を用いたB型肝炎制圧のための創薬研究	390	—	—
6	研究者F	多発性硬化症の新規免疫修飾薬を検証する医師主導治験	295	—	—
7	研究者G	疾患関連創薬バイオマーカー探索研究	290	—	—
8	研究者H	糖尿病予防のための戦略研究	276	—	—
9	研究者I	希少性難治性疾患－神経・筋難病疾患の進行抑制治療効果を得るための新たな医療機器、生体電位等で随意コントロールされた下肢装着型補助ロボット(HAL-HN01)に関する医師主導治験の実施研究	274	—	—
10	研究者J	B型肝炎の新規治療薬を開発するための宿主の自然免疫系の解析に関する	260	—	—

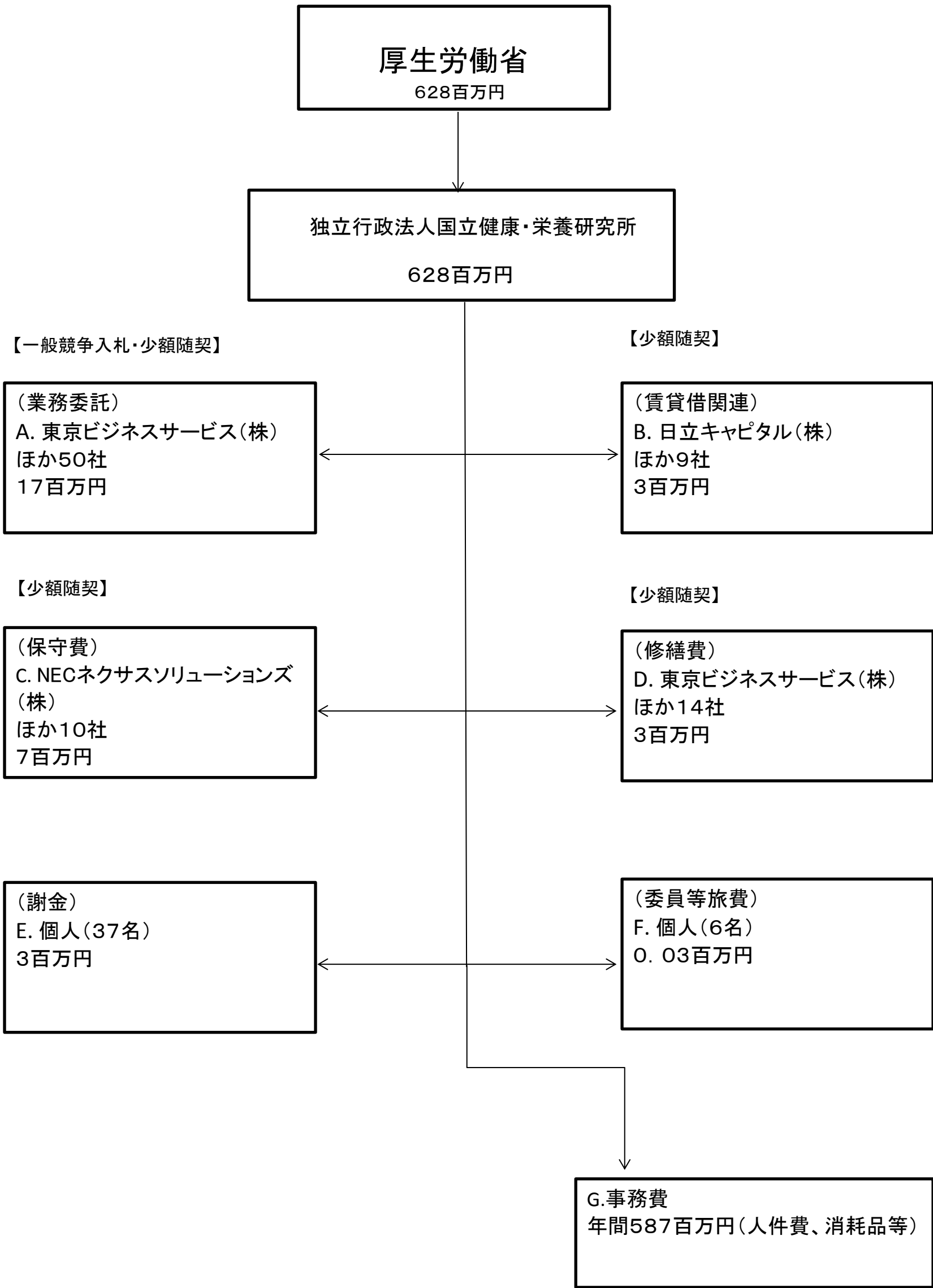
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本医師会	治験推進研究事業	1,170	—	—
2	財団法人 国際協力医学研究振興財団	糖尿病予防のための戦略研究	276	—	—
3	公益財団法人エイズ予防財団	エイズ対策研究推進事業	234	—	—
4	公益財団法人 がん研究振興財団	第3次対がん総合戦略研究推進事業	205	—	—
5	財団法人日本予防医学協会	難治性疾患等克服研究推進事業	56	—	—
6	財団法人日本予防医学協会	障害者対策総合研究推進事業(精神障害、神経・筋疾患分野)	30	—	—
7	公益財団法人 長寿科学振興財団	認知症対策総合研究推進事業	28	—	—
8	公益財団法人 日本対がん協会	がん臨床研究推進事業	28	—	—
9	財団法人 がん集学的治療研究財団	がん臨床研究推進事業	26	—	—
10	財団法人 循環器病研究振興財団	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	23	—	—

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金			担当部局庁		独立行政法人国立健康・栄養研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度			担当課室		事務部会計課		事務部長 藤村陽一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		X1-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人国立健康・栄養研究所法 独立行政法人通則法			関係する計画、通知等		独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国民の健康の保持及び増進に関する調査・研究等を行い、国民の栄養、運動、健康、健康食品等について、公平・客観的な科学的知見の提示等を行うことにより、もって、国民の公衆衛生の向上及び増進を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査研究、また健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び収去された食品の試験などを実施している。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	739	691	667	659	647		
			補正予算			△39				
			繰越し等							
			計	739	691	628	659	647		
		執行額		739	691	628				
		執行率（％）		100	100	100				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
		査読付きの学術誌への学術論文掲載件数 （平成22年度 50報以上、平成23年度以降 80報以上）			成果実績	報	95	106	106	80
					達成度	％	190	133	133	
		学会における口頭発表回数 （平成22年度 150回以上、平成23年度以降200回以上）			成果実績	回	200	203	174	200
					達成度	％	133	102	87	
		活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度
中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち10課題、プロジェクト研究の他に、東日本大震災への対応に関する課題として、被災地での的確な地域栄養活動のための大震災プロジェクトの1課題を実施している。				活動実績 （当初見込み）	課題数	10	11	11	11	
						(10)	(10)	(10)	(10)	
単位当たりコスト		－（円／）			算出根拠	－				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由			
	人件費		495		479		効率化係数による減、退職手当の減、給与特例法の終了による増など 効率化係数による減 効率化係数による減 設備整備費要求による増			
	一般管理費		71		69					
	業務経費		93		92					
	特殊要因		0		6					
計		659		647						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査・研究等を行うため、広く国民にニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国民の栄養、健康の保持・増進及び食生活に関する調査・研究等を行うため、優先度の高い事業となっている。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	当研究所では随意契約によりことができる基準を100万円以下(賃貸借は80万円)としており、国等より厳しい基準にしているほか、契約の透明性、公平性を確保するため公告期間の拡大や参加要件の緩和等を行っているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約事務取扱要領にて再委託の制限を行っているところから、いわゆる事業の丸投げは行っていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	施設については、プールや運動フロアを調査研究に使用していない時間帯に貸出を行っている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	研究の重複を避けるため、理事長による研究内容等のヒアリングを実施しているほか、所内セミナーを実施し研究者同士で研究発表を行っている。また、外部との研究者については、e-Radを活用し、研究内容が重複しないよう努めている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点 検 結 果	—					
	—					
	—					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、国民の公衆衛生の向上及び増進を図るための事業であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	570	平成23年	519	平成24年	459

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	プール施設日常点検、プール清掃等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.NECネクサスソリューションズ(株)			G.東京電力(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	健康食品等関連情報管理情報システムソフトウェア保守等	2	水道光熱費	電気料(国立感染症研究所にて契約)	20
計		2	計		20
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.(業務委託)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	プール施設日常点検等	4	1	91.40%
		屋内各施設(体育館、プールなど)清掃	1	随意契約	
2	(株)ハイシステム	廃棄物運搬処理業務等	2	3	81.30%
3	(株)フォーム印刷社	パンフレット印刷、研究報告印刷等	1	随意契約	
4	NECネクサスソリューションズ(株)	HFNET素材情報提供機能改修	1	随意契約	
5	東京官書普及(株)	平成23年度財務諸表に関する公告掲載請負	1	随意契約	
6	フタバ事務器株式会社	映像・音響システムプログラム改修等	1	随意契約	
7	(株)高長	薬物動態遺伝子発現解析等	1	随意契約	
8	株式会社アイキ	セミナー関係印刷業務	0	随意契約	
9	(株)チヨダサイエンス	純水・超純水装置メンテナンス	0	随意契約	
10	(株)KYO A	書類等搬出運搬溶解処理等	0	随意契約	

B.(賃貸借関連)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	安定同位体質量分析装置リース等	1	随意契約	
2	NTTファイナンス(株)	複写機リース等	1	随意契約	
3	(株)リブ・マックス	外国人招聘者住居賃貸料	1	随意契約	
4	NECキャピタルソリューションズ(株)	生体ガス分用質量分析装置、遺伝子増幅装置リース等	0	随意契約	
5	エルゼビア・ビー・ブイ・サイエンス・アンド・テクノロジー	サイエンスダイレクト使用料	0	随意契約	
6	日本GE株式会社	超音波診断装置リース	0	随意契約	
7	(資)マイウェブジャパン	ドメイン更新料、レンタルサーバー料	0	随意契約	
8	国立大学法人 京都大学	大型計算機システム利用負担金	0	随意契約	
9	大和産業(株)	パイプイス、展示用テーブルレンタル料	0	随意契約	
10	国立大学法人 東京大学(医科学研究所)	FACSコアラボラトリー利用料	0	随意契約	

C.(保守費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサスソリューションズ(株)	健康食品等関連情報管理システムソフトウェア保守	1	随意契約	
		特別用途食品及び栄養療法エビデンス等に関するDBシステム保守	1	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	複写機保守等	1	随意契約	
3	(株)高電社	WEB翻訳サービス保守	1	随意契約	
4	(株)なうデータ研究所	WEBシステム運用管理保守	1	随意契約	
5	(株)システムエグゼ	ホームページサーバー保守	1	随意契約	
6	キャノンマーケティングジャパン(株)	複写機保守	1	随意契約	
7	日本ベリサイン(株)	クラウド型WAF年間保守	0	随意契約	
8	神田通信機(株)	会計システム保守	0	随意契約	
9	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	0	随意契約	
10	エプソン販売(株)	複写機保守	0	随意契約	

D.(修繕費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	プール設備循環ポンプ更新工事	1	随意契約	
2	(株)チヨダサイエンス	純水・超純水装置修理	1	随意契約	
3	東洋メディック(株)	骨密度測定装置修理	0	随意契約	
4	(有)アルゴシステム	カロリーチャンバーガス分析システム修理等	0	随意契約	
5	アナテック株式会社	PCRシステム修理	0	随意契約	
6	キャノンシステムアンドサポート(株)	レーザープリンター修理	0	随意契約	
7	ダイオテック東京(株)	HPLC修理	0	随意契約	
8	(株)ユニフレックス	マイクロウェーブ修理	0	随意契約	
9	衆浩建設(株)	ブラインド修理	0	随意契約	
10	株式会社バイオシス	ピペット修理	0	随意契約	

E.(謝金)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	調査研究協力依頼	0.3		
2	B氏	調査研究協力依頼	0.3		
3	C氏	調査研究協力依頼	0.3		
4	D氏	調査研究協力依頼	0.3		
5	E氏	調査研究協力依頼	0.2		
6	F氏	調査研究協力依頼	0.1		
7	G氏	研究倫理審査委員会	0.1		
8	H氏	調査研究協力依頼	0.1		
9	I氏	調査研究協力依頼	0.1		
10	J氏	研究倫理審査委員会	0.1		

F.(旅費)

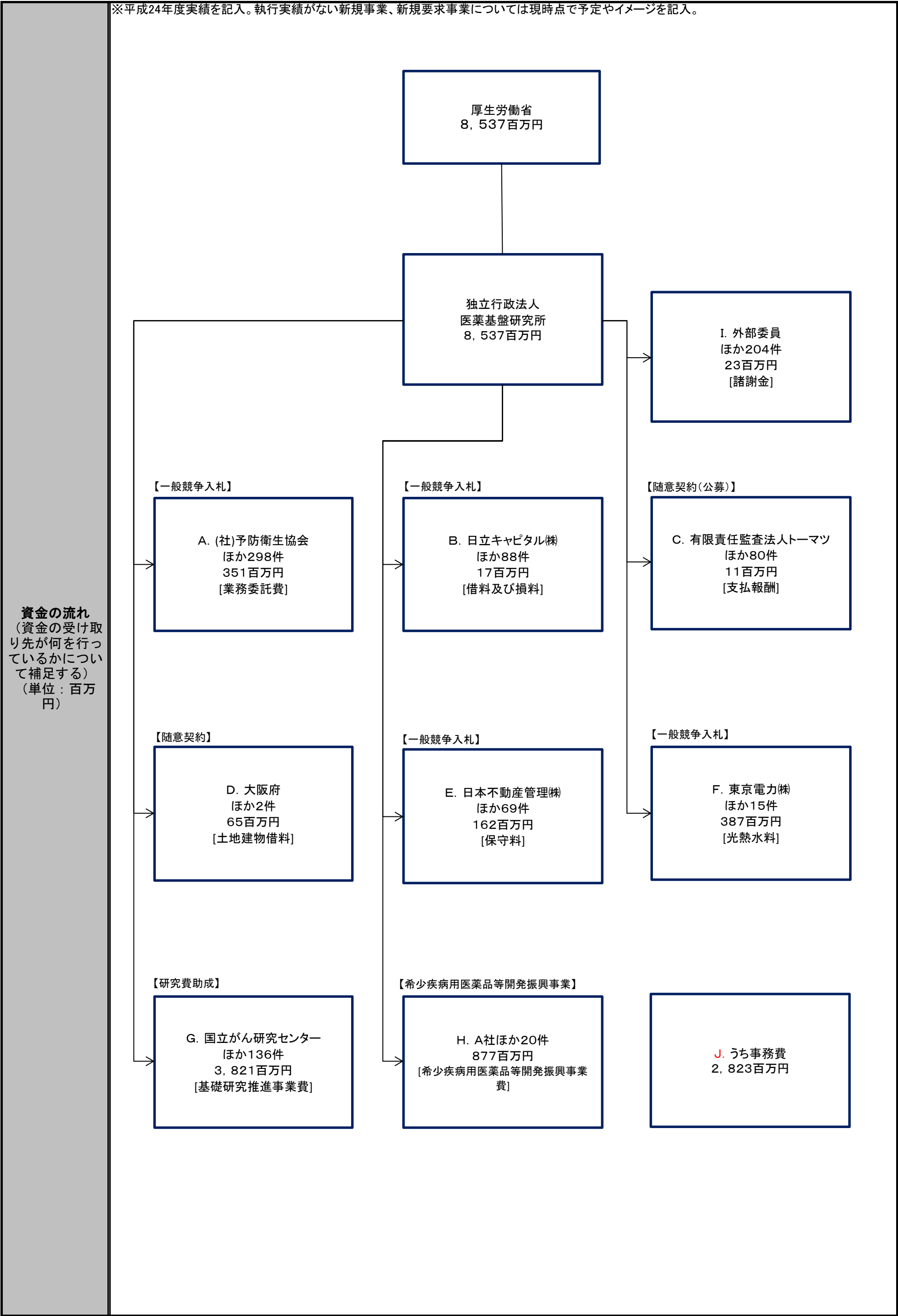
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K氏	契約監視委員会	0.01		
2	L氏	契約監視委員会	0.01		
3	M氏	外部評価委員会	0.005		
4	N氏	契約監視委員会	0.004		
5	O氏	外部評価委員会	0.003		
6	P氏	外部評価委員会	0.002		
7					
8					
9					
10					

G.(事務費)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料(国立感染症研究所にて契約)	20		
2	(株)チヨダサイエンス	ICP質量分析装置一式等 購入	19	2	99.90%
3	東京ガス(株)	ガス料(国立感染症研究所にて契約)	5		
4	東京都水道局	水道料(国立感染症研究所にて契約)	4		
5	岩井化学薬品株式会社	高性能生物発光測定用プレートリーダー等 購入	4	2	96.40%
6	丸善株式会社	外国図書購入等 購入	2	随意契約	
7	東邦酸素工業株式会社	二重標識水用water-18O 10atm%等 購入	2	2	91.70%
8	フタバ事務器株式会社	会議室プロジェクター等 購入	2	随意契約	
9	SAS institute JAPAN株式会社	SASライセンス更新料等	1	随意契約	
10	室町機械株式会社	マウス運動測定装置一式等 購入	1	随意契約	

平成２５年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金		担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成１７年度		担当課室		総務部		渡邊 裕一		
会計区分		一般会計		政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)		関係する計画、通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5力年戦略」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図り、もって、国民の保健の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、 ①医薬品等の基盤的技術研究 ②難病・疾患資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	9,742	7,998	7,335	6,897	10,243		
			補正予算	—	—	1,152	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
		計		9,742	7,998	8,487	6,897	10,243		
		執行額		9,742	7,998	8,487				
執行率（％）		100		100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		研究開発型独法であることから、事業の実施の成果を数値として表わすことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		中期計画に示した研究事業(基盤的研究、生物資源研究、研究開発振興)を実施している。			活動実績 (当初見込み)	研究事業数	3	3	3	—
							(3)	(3)	(3)	(4)
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費		699	661	「新しい日本のための優先課題推進枠」2979.849 効率化による減△62百万円 霊長類医科学研究センター運営費増額要求による増331百万円 先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業縮減による減△164百万円					
	運営費		947	1,260						
	業務委託費		196	193						
	事業費		474	462						
	設備整備費		124	108	希少疾病要医薬品等の開発支援増額要求による増877百万円 創薬支援ネットワーク事業増額要求による増2,249百万円 創薬支援スクリーニングセンター運営費新規要求による増153百万円					
	研究開発振興事業費		3,817	3,640						
	希少疾病用医薬品等の開発支援		200	1,077						
	創薬支援ネットワーク事業		440	2,689						
	創薬支援スクリーニングセンター運営費		—	153						
計(百万円)		6,897	10,243							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 点	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約は公募による企画競争の他、複数年度契約、土地借料など契約の相手方が特定されるものとの契約となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自己の研究設備を使用しての研究であることから、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究成果を通じて医薬品等の開発を支援している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・医薬品等の開発を支援する研究開発独立行政法人の運営に必要な交付金であり、国が交付金を予算措置する必要がある（平成24年度は中期計画に基づく3研究事業を実施）。 ・法人の支出先は、一般競争入札や公募による企画競争等が行われ、競争性が確保されている。 ・希少疾病用医薬品等の開発については、厚生労働大臣が特定した者に対する開発助成金となっている。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、独立行政法人医薬基盤研究所における研修の遂行に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	0516	平成24年	0461



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(社)予防衛生協会			F.東京電力(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	114	光熱水料	霊長類医科学研究センター 電気料	129
	業務委託費	医科学研究用霊長類研究支援業務	13	光熱水料	薬用植物資源研究センター 筑波研究部 電気料	35
	計		127	計		164
	B.日立キャピタル(株)			G.国立がん研究センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	超高磁場デジタルNMR装置リース	4	消耗品費	委託研究に係る費用	95
	借料及び損料	複写機賃貸借	1	人件費	委託研究に係る費用	39
				外注費	委託研究に係る費用	24
				間接経費	委託研究に係る費用	17
				設備備品費	委託研究に係る費用	6
	計		5	計		181
	C.有限責任監査法人トーマツ			H.A社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支払報酬	会計監査人監査契約	4	委託料	臨床試験等委託費	164
	支払報酬	会計監査人監査契約 第7期	3			
	計		7	計		164
	D.大阪府			I.外部委員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	土地建物借料	土地借料	47	諸謝金	評価謝金	0.1
	計		47	計		0.1
	E.日本不動産管理(株)			J.(株)ロジックバイオ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	施設保守管理業務(霊長類)	48	工具器具備品	超解像顕微鏡システム 1式 購入	68
	保守料	電気・空調・衛生設備維持管理(薬用筑波)	16	工具器具備品	Applied Biosystems3500Genetic Analyzer 1式 購入	18
				工具器具備品	DNA自動分離装置 1式 購入	5
				工具器具備品	超遠心ローター 1式 購入	2
				工具器具備品	マルチガスインキュベーター 1式 購入	1
				工具器具備品	低圧クロマトグラフシステム(AKTAprime plus) 1式 購入	1
				工具器具備品	トミー精工 高速冷却遠心機 1台 購入	1
				工具器具備品	バイオハザード対策用キャビネット クラスⅡタイプA2 1台 購入	1
			64	計		97

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)予防衛生協会	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	114	1	80.7
2	(株)エーテック	実験動物飼育管理業務 大阪	46	随意契約	—
3	シーティシーラボラトリーシステムズ(株)	研究ネットワークシステム運用支援業務 大阪	19	随意契約	—
4	近鉄ビルサービス(株)	庁舎等警備業務 大阪	17	随意契約	—
5	アーバン環境管理事業協同	廃棄物処理施設維持管理業務 霊長類	14	随意契約	—
6	(社)予防衛生協会	医科学研究用霊長類研究支援業務	13	随意契約	—
7	(株)千代田テクノル 大阪営	放射線管理業務 大阪	9	随意契約	—
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	財務会計システム運用支援業務 大阪	8	2	83.6
9	(株)ダイナコム	細胞分譲管理システム機能追加	5	1	84.3
10	首都圏ビルサービス協同組	警備保安業務 霊長類	5	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	超高磁場デジタルNMR装置 賃貸借 1式	4	随意契約	—
2	日立キャピタル(株)	複写機賃貸借 1式 大阪(総務部)	1	随意契約	—
3	(株)ダスキニユニオン	一般公開用 レンタル 1式	1	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約	4	随意契約	—
2	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約 第7期	3	随意契約	—
3	税理士法人 トーマツ	消費税申告書の作成及び申告代理 1式	1	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	土地借料(大阪)	47	随意契約	—
2	阪急電鉄(株)	土地借料(大阪)	17	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本不動産管理(株)	施設保守管理業務 霊長類	48	随意契約	—
2	日東カスティアル・サービス	設備維持管理業務 大阪	20	随意契約	—
3	日本不動産管理(株)	電気・空調・衛生設備維持管理業務 筑波	16	随意契約	—
4	シーメンス・ジャパン(株)	磁気共鳴断層撮影装置保守業務 霊長類	15	随意契約	—
5	シーティシーラボラトリーシステムズ(株)	研究ネットワークシステム保守 大阪	10	3	97.8
6	ジョンソンコントロールズ	自動制御装置保守点検業務 大阪	7	随意契約	—
7	(株)テクノ菱和 茨城支店	空調設備・自動制御機器保守点検業務 霊長類	6	随意契約	—
8	(株)JEOL RESONANCE	NMR保守業務 筑波	3	随意契約	—
9	三井情報(株)	疾患データベースウェブサイト保守 研究推進課	3	2	70.9
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベーター保守点検業務 大阪	2	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料 霊長類	129	随意契約	—
2	関西電力(株)	電気料 大阪	84	1	95.4
3	大阪ガス(株)	ガス料 大阪	80	随意契約	—
4	東京電力(株)	電気料 筑波	35	随意契約	—
5	つくば市	水道料 霊長類	22	随意契約	—
6	茨木市	水道料 大阪	15	随意契約	—
7	筑波学園ガス(株)	ガス料 霊長類	14	随意契約	—
8	筑波学園ガス(株)	ガス料 筑波	4	随意契約	—
9	北海道電力(株)	電気料 北海道	2	随意契約	—
10	九州電力(株)	電気料 種子島	1	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立がん研究センター研究所	委託研究	181	—	—
2	国立がん研究センター研究所	委託研究	175	—	—
3	国立医薬品食品衛生研究所	委託研究	130	—	—
4	国立循環器病研究センター研究所	委託研究	112	—	—
5	国立成育医療研究センター	委託研究	105	—	—
6	国立がん研究センター研究所	委託研究	104	—	—
7	国立国際医療研究センター	委託研究	102	—	—
8	国立国際医療研究センター	委託研究	95	—	—
9	京都大学大学院医学研究科	委託研究	85	—	—
10	国立国際医療研究センター	委託研究	79	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	希少疾病用医薬品等開発	164	随意契約	—
2	B社	希少疾病用医薬品等開発	91	随意契約	—
3	C社	希少疾病用医薬品等開発	90	随意契約	—
4	D社	希少疾病用医薬品等開発	74	随意契約	—
5	E社	希少疾病用医薬品等開発	56	随意契約	—
6	F社	希少疾病用医薬品等開発	56	随意契約	—
7	G社	希少疾病用医薬品等開発	44	随意契約	—
8	H社	希少疾病用医薬品等開発	43	随意契約	—
9	I社	希少疾病用医薬品等開発	42	随意契約	—
10	J社	希少疾病用医薬品等開発	36	随意契約	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

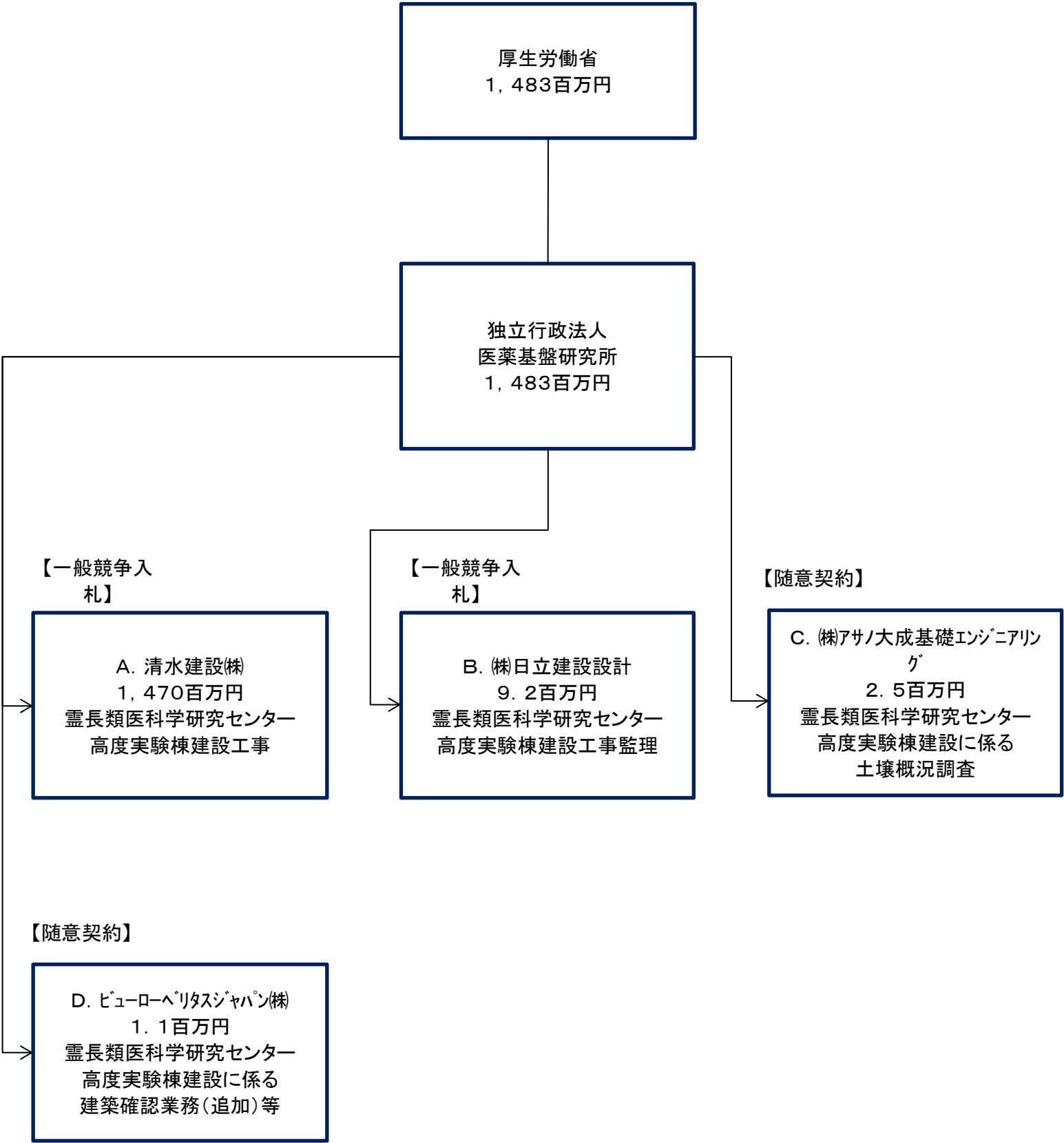
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロジックバイオ	超解像顕微鏡システム 1式 購入	68	3	100
3	つくばね石油(株)	灯油 購入	54	3	94.3
4	シナネン(株)	灯油 購入	45	3	90.1
5	(株)アズバイオ	スペクトル型セルアナライザー 1式 購入	39	9	97.9
6	(株)アズバイオ	パラル方式超高速セルソーター 1式 購入	32	9	97.9
7	(株)ニコンインステック関西	細胞培養観察装置 1式 購入	32	9	100
8	シナネン(株)	灯油 購入	29	2	78.6
9	シナネン(株)	灯油 購入	22	3	96.2
2	(株)ロジックバイオ	Applied Biosystems3500Genetic Analyzer 1式 購入	18	9	99.5
10	片山化学工業(株)	XFe24細胞外フラックスアナライザー 1台 購入	16	9	100

事業番号										909				
平成 2 5 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)		
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金 (生物資源研究)				担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所			作成責任者			
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成 1 7 年度・平成 2 5 年度				担当課室		総務部			渡邊 裕一			
会計区分		一般会計				政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)				関係する計画、 通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究 ②生物資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		霊長類医科学研究センターの老朽化した施設の更新を行う。												
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		175		889		1,483		1,483		—	
			補正予算		—		—		—		—			
			繰越し等		—		—		—		—			
		計		175		889		1,483		1,483		—		
		執行額		56		889		1,483						
		執行率 (%)		32		100		100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
		施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。				成果実績	—	—	—	—	—			
						達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
		施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。				活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	—		
								—	—	—	—			
単位当たり コスト		— (円／)				算出根拠		—						
平成 2 5 ・ 2 6 年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由							
	工事費		1,483		—									
	計(百万円)		1,483		—									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きいか、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・事業の必要性及び効果、予算執行の観点から概ね妥当であり、引き続き効果的な執行に努める。 ・霊長類医科学研究センターの整備は、平成23年度から3年計画で予算化されたものである。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- -						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
- -						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	521	平成24年	461

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.清水建設(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	霊長類医学研究センター高度実験棟建設工事	1,470			
計		1,470	計		0
B.(株)日立建設設計			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
監理費	霊長類医学研究センター高度実験棟建設工事監理	9.2			
計		9.2	計		0
C.(株)アサノ大成基礎エンジニアリング			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	霊長類医学研究センター高度実験棟建設に係る土壌概況調査	2.5			
計		2.5	計		0
D.ビューローベリタスジャパン(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	霊長類医学研究センター高度実験棟建設に係る建築確認業務(追加)	0.6			
調査費	霊長類医学研究センター高度実験棟建設に係る建築基準法第7条の4第1項の規定による中間検査	0.5			
計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事	1,470	3	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立建設設計	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事監理	9.2	2	96.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る土壌概況調査	2.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

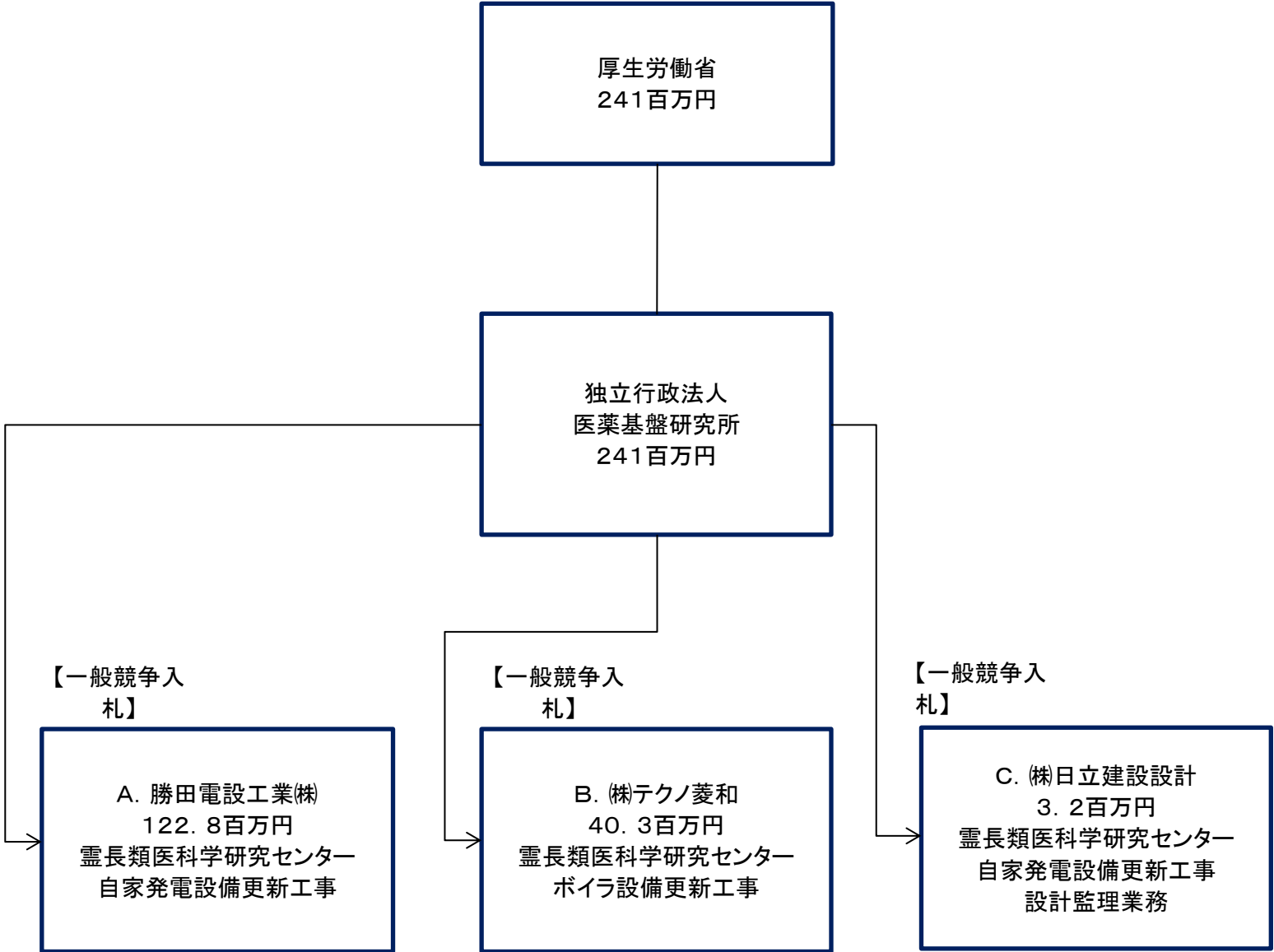
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビュロー・ベリタスジャパン(株)	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る建築確認業務(追加)等	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										910	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）【東日本震災関係】			担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度・平成25年度			担当課室		総務部			渡邊 裕一	
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)			関係する計画、通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究 ②生物資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		霊長類医科学研究センター及び薬用植物資源センターにおいて被災した設備の更新を行う。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	142	—	—			
			補正予算	—	241	—	—				
			繰越し等	—	-241	99	142				
		計		0	0	241	142	0			
		執行額		—	—	166					
		執行率（％）		—	—	68.9%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）	
		施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	％	—	—	—		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。			活動実績 （当初見込み）	—	—	—	—	—	
						—	—	—	—	—	
単位当たりコスト		— （円／ ）			算出根拠	—					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由				
	計										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	入札差額による不用である。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・事業の必要性及び効果、予算執行の観点から概ね妥当であり、引き続き効果的な執行に努める。 ・アスベストの分析及び撤去に不測の日数が生じたため、繰り越しとなっている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－ －						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－ －						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.勝田電設工業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	霊長類医科学研究センター自家発電設備更新工事	122.8			
計		122.8	計		0
B.(株)テクノ菱和			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	霊長類医科学研究センターボイラ設備更新工事	40.3			
計		40.3	計		0
C.(株)日立建設設計			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
監理費	霊長類医科学研究センター自家発電設備更新工事設計監理業務	3.2			
計		3.2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝田電設工業(株)	霊長類医科学研究センター自家発電設備更新工事	122.8	1	70.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノ菱和	霊長類医科学研究センターボイラ設備更新工事	40.3	3	69.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立建設設計	霊長類医科学研究センター自家発電設備更新工事設計監理業務	3.2	4	41.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 5 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）【創薬支援施設の緊急整備】			担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成 1 7 年度			担当課室		総務部		渡邊 裕一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）			関係する計画、通知等		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究 ②生物資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		創薬支援の新規事業に伴い建物の建設を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算							
			補正予算							
			繰越し等			0	453			
			計			0	453			
		執行額								
		執行率（％）								
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （ 年度）
		施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。			活動実績 （当初見込み）	—	—	—	—	—
						—	—	—	—	
単位当たりコスト		— （円／ ）			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
					平成24年度予備費453百万円					
	計									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の政策課題の解決に向けて実施している事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	より有効で安全な医薬品、医療機器の研究開発を支援するため、優先度の高い事業ある。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研究所の会計規程等に則り契約を行っており、他の方法等より低コストで実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	・事業の必要性及び効果の観点から概ね妥当であり、引き続き効果的な執行に努める。 ・建物の配置等の変更などについて検討を行う必要があったためことと入札の不調により繰り越しとなっている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－ －						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－ －						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
--	--

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					